

我が国のユネスコ活動について

(平成 28 年 2 月～平成 28 年 7 月)



平成 28 年 7 月



日本ユネスコ国内委員会

Japanese National Commission for UNESCO

本報告は、平成 28 年 2 月から平成 28 年 7 月までの活動を中心に記述しています。
また、密接に関連するものについては、日本ユネスコ国内委員会以外の活動も記述
しています。報告書中に記載のある所属・職名は在籍時のものを示しています。

目 次

<TOPICS>

第 199 回ユネスコ執行委員会	1
「世界の記憶」アジア太平洋地域委員会(MOWCAP)総会	3
第 3 回ユネスコ国内委員会地域間会合	3
国立西洋美術館 ユネスコ世界文化遺産に登録決定	3

<日本ユネスコ国内委員会活動報告>

教育分野における取組	3
ESD推進の取組	3
科学分野における取組	5
政府間海洋学委員会 (IOC)	5
国際水文学計画 (IHP)	5
人間と生物圏 (MAB) 計画	6
文化分野における取組	7
無形文化遺産保護条約	7
ユネスコ「世界の記憶」	7
各国との交流	8

<民間ユネスコ活動>

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	10
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	19

<日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料>

国際会議等一覧	25
ユネスコ関係者来日一覧	27
国内委員会会議	27
国内委員会委員人事	28
国内委員会事務局人事異動	28
昨年度・本年度の委託事業及び補助事業	29
日本／ユネスコパートナーシップ事業	29
ユネスコ活動費補助金	29
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	30
日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧	32

第199回ユネスコ執行委員会

4月4日～4月15日の日程で、パリのユネスコ本部で第199回ユネスコ執行委員会が開催されました。ユネスコ執行委員会は、ユネスコ総会での選挙により選出された執行委員国(58か国)のみが参加できる総会の下部機関です。

我が国からは、佐藤地ユネスコ日本政府代表部特命全権大使、山脇良雄文部科学省国際統括官、下川眞樹太外務省国際文化交流審議官等が出席しました。



主な議論

●総会採択事業の実施に関する事務局長報告

ユネスコ事務局より、各局で2014年及び2015年に行われた事業の実施状況に関する報告が行われました。我が国からは、持続可能な開発のための教育(以下、「ESD」という。)が明確に事業計画に位置付けられ実施されたことを評価するとともに、2019年のESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)最終年に向けたユネスコのリーダーシップに期待することや、政府間海洋学委員会(IOC)、国際水文学計画(IHP)などSDGsに呼応し、ユネスコの科学分野のビジビリティを更に高めていくことが重要である旨を発言しました。

●オープンエデュケーションリソース(OER)の規範設定機能の確立支援

学習教材を無料で利用可能にすることによる質の高い教育機会の提供(オープンエデュケーションリソース:OER)に関する規範設定文書の作成に係る予備的研究の実施を求める決議について審議が行われました。多くの加盟国から、本提案は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の実施に向けて貢献するものとしても重要であり、強く支持したい旨の発言があり、採択されました。

●MOST(社会変容マネジメント)プログラムの包括戦略

MOSTプログラムの包括戦略について、審議が行われました。我が国からは、MOSTが「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に貢献するものとして本提案を支持する旨、また、我が国が取り組んでいるサステナビリティ・サイエンスは、本提案の趣旨にも沿っている旨を説明するとともに、4月5日及び6日に、ユネスコ本部で開催されたシンポジウムについて紹介しました。

本包括戦略の承認を含む本決議については、事務局長に対して第 201 回執行委員会での進捗状況の報告を求めた上で、採択されました。

●職業技術教育・訓練(TVET)の戦略案

職業技術教育・訓練(TVET)に関する 2016 年から 2021 年までの新たな戦略について、審議が行われました。各国からは、TVET はグリーンエコノミーの推進に向けて重要であること、TVET 戦略は「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の推進に貢献している等、多くの加盟国が本戦略について賛同との発言がありました。本戦略の承認を含む本決議については、事務局長に対し第 200 回執行委員会において、本戦略実施のためのアクション・プラン提出を求めた上で、採択されました。

●科学、技術、工学、アートデザイン及び数学分野の少女及び女性の権利拡大におけるユネスコの役割

米国より提案のあった、科学、技術、工学、アートデザイン及び数学分野(STEAM)に関する決議について審議が行われました。ユネスコ事務局からは、本提案の実施に当たっては教育局・科学局が連携し、分野横断的に対応していきたい説明があった後、議長より、本議題については、事務局長に対し第 202 回執行委員会において、同分野での男女平等を促進するためのユネスコの取組の進捗状況を提供することを招請することに各加盟国が賛同し、採択されました。

イリナ・ボコバ ユネスコ事務局長等との会談

4月13日に、山脇国際統括官及び下川国際文化交流審議官は、ユネスコ本部でボコバ事務局長を訪問し会談を行いました。山脇国際統括官から、5月に倉敷で開催されるG7教育大臣会合への参加に対する感謝の意をボコバ事務局長に伝えたところ、同事務局長より、本会合への出席は日・ユネスコ関係からも大変重要である旨の発言があったほか、日本が気候変動やESDにおいて重要な役割を果たしている等、今般の日本のイニシアティブを祝福したいとの発言がありました。

「世界の記憶」アジア太平洋地域委員会(MOWCAP)総会

5月18日～5月20日の日程で、ベトナムのフエで「世界の記憶」アジア太平洋地域委員会(MOWCAP)が開催されました。MOWCAPは、アジア太平洋地域の「世界の記憶」の登録の可否を決定しています。

今回、日本ユネスコ国内委員会から、「世界の記憶」選考委員会委員の芳賀満東北大学教授ら3名の日本人専門家を派遣し、我が国としては1998年のMOWCAP設立以来、初めて正式に総会に参加しました。総会においては、新規登録案件の審査が行われ、水平社博物館が申請した「水平社と衡平社国境を越えた被差別民衆連帯の記録」¹が日本で初めてMOWCAPに登録されました。

第3回ユネスコ国内委員会地域間会合

6月13日～6月15日の日程で、第3回ユネスコ国内委員会地域間会合が中国の上海で開催されました。今回は、112か国のユネスコ国内委員会から約130名の出席があり、我が国からは、福田和樹文部科学省国際戦略企画官が出席しました。持続可能な開発のための2030アジェンダを実行していく上での各国国内委員会の役割、ユース、暴力過激主義の防止、紛争若しくは自然災害の際の共通財産の保護等について議論が行われました。また、最終日は次回ユネスコ総会で決定される2018年から2021年の予算(39C/5)の準備に関する議論のために費やされました。

国立西洋美術館 ユネスコ世界文化遺産に登録決定

昨年1月末にフランスを中心とした7か国が共同で推薦を行った「ル・コルビュジエの建築作品」(日本の国立西洋美術館が構成資産の1つ)について、本年5月、イコモスは、本資産は建築の歴史において初めての、半世紀以上にわたる地球規模での国際的な取組を示すものであり、20世紀の社会・建築における根本的な問題のいくつかに対して傑出した回答を示すものとして、「世界遺産一覧表へ記載することが適当である」との勧告を行いました。

この勧告を踏まえ、第40回世界遺産委員会(於:トルコ、イスタンブール)は、「ル・コルビュジエの建築作品」を7月17日に世界遺産一覧表へ記載することを決議しました。



国立西洋美術館(東京都)
提供: 国立西洋美術館

¹ 1922年に日本で創立された水平社と、その影響を受け1923年日本による植民地下である朝鮮で創立された衡平社との、被差別民への差別撤廃に向けての連帯の記録である。

登録物件は、「第3回全国水平社大会協議会提出議案」、「米田富手帳」、「米田富名刺」、「衡平社趣意書(『火箭』第1号所収)」、「猪原久重名刺」の5つの資料により構成される。

日本ユネスコ国内委員会活動報告

教育分野における取組

ESD 推進の取組

ESD 推進の手引(初版)の作成

昨年8月に、日本ユネスコ国内委員会 ESD 特別分科会で取りまとめられた報告書「持続可能な開発のための教育(ESD)の更なる推進に向けて」において、ESD を各教科等において具体的にどう実践すればよいのかや、その準備の進め方等のイメージを示すことが提言されたことを受けて、ESD に関する研修を企画・実施する指導主事や学校の管理職の教員等を主な対象に、「ESD(持続可能な開発のための教育)推進の手引(初版)」を作成し、本年3月、国際統括官及び初等中等教育局長の連名にて、各教育委員会等へ手引の周知及び手引を活用した研修の実施についての通知を发出了しました。なお、平成28年度日本／ユネスコパートナーシップ事業において、本手引を活用した研修を実施する予定です。(P. 29 「昨年度・本年度の委託事業及び補助事業」 日本／ユネスコパートナーシップ事業 参照)

ESD 国内実施計画の策定

本年3月、ESD に関する関係省庁連絡会議においてグローバル・アクション・プログラムが定める5つの優先行動分野に沿って、関係省庁が取り組んでいく事項を記載した「我が国における『持続可能な開発のための教育(ESD)に関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画」(ESD 国内実施計画)を策定しました。

ユネスコ／日本 ESD 賞

ユネスコ／日本 ESD 賞は、世界中の ESD の実践者にとってより良い取組に挑戦する動機付けと、優れた取組を世界中に広めることを目的として、日本政府の財政支援により平成26年に創設されたものです。昨年に引き続き、「2016 年ユネスコ／日本 ESD 賞」について、ユネスコに推薦する我が国の取組を選定するために、国内公募・審査を行い、以下の3件をユネスコに推薦しました。

ユネスコへの推薦案件(順番は受付順)

事業名:岡山 ESD プロジェクト(岡山 ESD 推進協議会)

事業名:生命地域(流域圏)ESD プロジェクト(中部 ESD 拠点協議会)

事業名:人の心に木を植える(NPO 法人森は海の恋人)

今後、ユネスコは、世界中から推薦された取組の中から3件の受賞を決定し、受賞団体・者へはそれぞれ5万 US ドルが授与されます。

ESD活動支援センターの設置

ESD 推進ネットワークの全国的なハブとなり、ESD 活動の支援を行うことを目的に、文部科学省と環境省の共同提案により「ESD 活動支援センター」が設置され(環境省の財政支援)、5月26日にオープニング式典が開催されました。

科学分野における取組

政府間海洋学委員会 (IOC)

第 49 回政府間海洋学委員会 (IOC) 執行理事会

6月7日～6月10日、ユネスコ本部にて、第49回 IOC 執行理事会が開催されました。我が国からは、植松光夫 IOC 分科会主査(団長)、道田豊 IOC 分科会調査委員、河野健 IOC 分科会調査委員、安藤健太郎 IOC 分科会調査委員、尾崎亮 気象庁地震火山部地震津波監視課国際地震津波情報調整官、佐藤英章 文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官らが出席しました。

執行理事会では、2018-21 年 IOC 事業予算案、IOCINDIO の再活性化、津波及びその他潮位関連災害地域警報システム、SDGs 等の国際枠組みへの IOC の貢献の在り方、国家管轄権外区域の海洋生物多様性 (BBNJ)、全球海洋観測システム (GOOS)、大洋水深総図 (GEBCO) 等について議論が行われました。



国際水文学計画 (IHP)

第 22 回国際水文学計画 (IHP) 政府間理事会

6月13日～6月17日、ユネスコ本部にて、第22回 IHP 政府間理事会が開催されました。我が国からは、立川康人 IHP 分科会主査(団長)、寶馨 前 IHP 分科会主査／京都大学防災研究所所長・教授、小池俊雄 国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長／東京大学教授らが出席しました。

最初に、次期議長及び副議長等の選挙があり、我が国から立川主査が副議長(リージョン4)に選出されました。その後、各議題の審議が行われ、我が国からは、IHP50 周年記念事業に関し IHP RSC in SEAP (IHP 東南アジア太平洋地域運営委員会)の活動報告や、我が国の信託基金によりジャカルタ事務所が実施するプロジェクト等について発言を行いました。また、アジア太平洋地域における活動において、シャバス・カーン ジャカルタ事務所長から、これまでの我が国からの支援に対し謝辞が述べられました。



人間と生物圏(MAB)計画

「白山」「大台ヶ原・大峯山・大杉谷」「屋久島・口永良部島」ユネスコエコパークの拡張登録決定

3月18日～3月19日、リマ(ペルー)で第28回人間と生物圏(MAB)計画国際調整理事会が開催され、



我が国から生物圏保存地域(国内呼称:ユネスコエコパーク、英語略称:BR)に推薦していた「白山」(富山県・石川県・福井県・岐阜県)、「大台ヶ原・大峯山・大杉谷」(奈良県、三重県)、「屋久島・口永良部島」(鹿児島県)の拡張登録が決定されました。

本会議には、我が国からは、岩熊敏夫 MAB 計画分科会調査委員、野田孝夫文部科学省国際統括官付ユネスコ協力官外4名が出席し、第27回国際調整理事会で採択されたMAB戦略(2015年～2025年)に対応し、今後10年間のBRの役割について策定したりマ行動計画の採択等が行われました。

また、国際調整理事会に先駆け、3月14日～3月17日に第4回生物圏保存地域世界大会が同時開催され、我が国から、岩熊敏夫 MAB 計画分科会調査委員、松田裕之 MAB 計画分科会調査委員のほか、ユネスコエコパーク登録地域を代表して中村真介 日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)／白山ユネスコエコパーク協議会等外10名が出席し、BRを取り巻く多様なステークホルダー間の意見交換等が行われ、関係者間のネットワークキングの機会となりました。



大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパーク拡張登録記念フォーラム～『ユネスコエコパークの今後の展望～森・里・海のつながりと地域経済の発展～』

本年3月にペルーで開催されたユネスコMAB計画国際調整理事会において、大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパークの拡張登録が決定されたことを受け、5月28日、奈良県川上村において、拡張登録記念フォーラムが開催され、同フォーラムにて、磯田博子 MAB計画分科会主査から認定証が手交されました。



文化分野における取組

無形文化遺産保護条約

「来訪神：仮面・仮装の神々」の提案

本年3月9日、外務省主催で無形文化遺産保護条約関係省庁連絡会議が開催され、「来訪神：仮面・仮装の神々」をユネスコ無形文化遺産代表一覧表に提案することが決定され、ユネスコ事務局に提案書が提出されました。

ユネスコ「世界の記憶」

平成 28 年ユネスコ申請について

昨年9月24日に開催された第15回日本ユネスコ国内委員会文化活動小委員会ユネスコ記憶遺産選考委員会(当時)において選定された、ユネスコ「世界の記憶」への我が国からの申請物件である「上野三碑(こうずけさんび)」、「杉原リストー1940年、杉原千畝(すぎはらちうね)が避難民救済のため人道主義・博愛精神に基づき大量発給した日本通過ビザ発給の記録」の申請書を、本年5月にユネスコへ提出しました。

今後、ユネスコの審査プロセスを経て、来年のユネスコ国際諮問委員会において、登録の可否が審議されることになります。



「上野三碑」(左から山上碑、多胡碑、金井沢碑)



「杉原リスト」資料の一部(昭和16年2月28日外務大臣松岡洋右宛 在プラグ総領事代理杉原千畝発普通第28号 在「カウナス」領事館扱査証調書送付の件(外務省 外交史料館 所蔵))

「上野三碑」は、古代から近世まで上野国(こうずけのくに)と呼ばれた群馬県地域の南西部に、近接して所在する、山上碑(681年)・多胡碑(711年頃)・金井沢碑(726年)の3つの古代石碑から構成されています。これらの資料は、昭和29年、それぞれ特別史跡に指定されています。

「杉原リストー1940年、杉原千畝が避難民救済のため人道主義・博愛精神に基づき大量発給した日本通過ビザ発給の記録」は、リトアニア国在カウナス日本領事館の領事代理であった杉原千畝が、1940年7月から9月にかけて、主としてユダヤ系ポーランド避難民のために大量発給した日本通過ビザ発給の記録であり、外務省公電、パスポートなどから構成されています。

各国との交流

ESD 日米教員交流プログラム

日米教育委員会では、ESD を共通のテーマとし、日米の相互教員交流を通じて、意見交換、共同研究を行うことにより、日米の教育交流及びESDの推進を図ることを目的としたプログラムを平成 22 年より実施しています。

平成 28 年度は、4 月 24 日～5 月 8 日にかけて、日本の教員の米国訪問プログラムが行われ、全国より集まった 10 名の教員が、米国を訪問しました。まず、ワシントン D.C.では、小・中学校で理科や社会科等の授業を視察したほか、環境教育施設で地学・地勢・動植物の生態を含む環境学プログラムの説明等を受けました。次に、サンフランシスコでは、日米双方の教員が参加し、「食育」と「環境教育」を題材として、参加教員の所属する学校間でプログラム終了後に実施する共同プロジェクトの内容を検討するための合同会議が開催されました。

なお、6 月 21 日～7 月 3 日にかけて、米国の教員による日本訪問プログラムが行われます。

また、参加後には、それぞれの教育現場で ESD カリキュラムの導入、共同プロジェクトの実施、教員ネットワークの構築などの交流が図られています。これまでに延べ 382 名の日米の教員が参加しました。

<http://www.fulbright.jp/esd/project.html>

平成28年度のプログラムは以下の通り実施されました。



中学校での英語の授業の視察



合同会議の様子



小学校での理科の授業の視察

○日本人教員渡米(10 名)

日時:平成 28 年4月 24 日～5月8日

(合同会議5月2日～5月4日)

訪問都市:ワシントン DC、サンフランシスコ

○米国人教員来日(10 名)

日時:平成 28 年6月 21 日～7月3日

(合同会議6月 30 日～7月2日)

訪問都市:東京都、北海道(知床)

タイユネスコ国内委員会主催職員交流事業

3月22日～3月28日の日程で、タイユネスコ国内委員会主催職員交流事業が実施されました。本事業には、日本のほか、ブータン、中国、韓国、東ティモールのユネスコ国内委員会職員が参加しました。

初日には、タイユネスコ国内委員会のオフィスがあるタイ教育省を訪問し、事務局長である Suphat Champatong 氏を表敬訪問した後、各国の国内委員会の概要及び活動内容についてのプレゼンテーションが行われました。午後からはユネスコバンコク事務所を訪問し、同事務所の取組についての概要説明を受けました。

また、ユネスコスクールを訪問し ESD 活動について学んだほか、その翌日は Lukphadabos Royal Project (貧困のために高等教育を受けられない子供たちのために国王が開始した職業訓練プロジェクト) の施設である農場と水産試験場を見学した後、Rattanakosin Exhibition Hall にてタイの歴史に関する展示物を見学しました。



韓国ユネスコ国内委員会主催職員交流事業

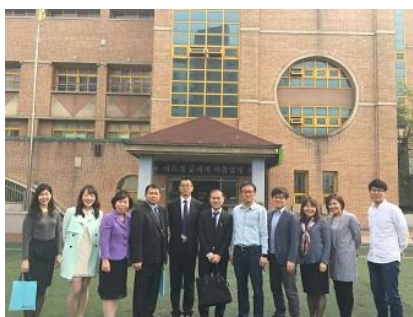
4月24日～4月30日の日程で、韓国ユネスコ国内委員会主催職員交流事業が実施されました。本事業には、日本のほか、中国とタイのユネスコ国内委員会職員が参加しました。

韓国ユネスコ国内委員会訪問時のテーマ別活動紹介のプレゼンテーションにおいて、日本からは、ESD の推進をテーマに、ESD に関するユネスコ世界会議、ユネスコ／日本 ESD 賞、ユネスコスクール支援、ESD 国内実施計画等について紹介しました。

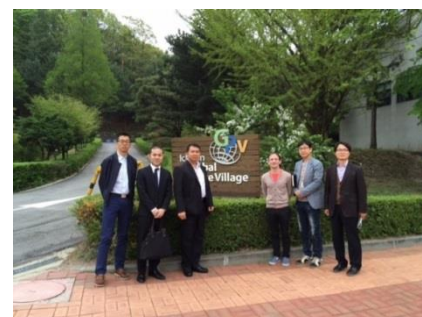
その他、ユネスコスクールを訪問し、授業見学や校内視察を行ったほか、韓国ユネスコ平和センターを訪問し、活動内容についての説明を受けました。



韓国国内委員会のメンバーと



Chungmugongs 小学校
(ユネスコスクール)で
参加者と



韓国ユネスコ平和センターで
参加者と

民間ユネスコ活動

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

I. 学校関連事業

●みどりの絵コンクール

描くことを通じて子供たちが自然に親しみ、自然の美しさ・大切さを知ってもらうことを趣旨とした絵画コンクールで、本年5月から9月まで、第 41 回となる本コンクールの作品を募集中です。〔協力：三菱 UFJ 環境財団〕

II. ユネスコスクール関連事業

●ユネスコスクールへの活動助成

第6期「ユネスコスクール ESD アシストプロジェクト」に 110 校から申請があり、3月2日に 98 校への助成が決定しました。〔協力：三菱東京UFJ銀行〕

●ユネスコ協会 ESD パスポート

学校が取り組んでいる ESD の相乗効果を高めるために、ユネスコ協会が児童・生徒のボランティア活動を促進する目的で「ユネスコ協会 ESD パスポート」を使用した教育実践を実施しています。この ESD パスポートを通じて子供たちが地域の課題を主体的にとらえ、解決のために自ら考え、行動する機会を提供し、学校と協働して持続可能な社会づくりと人材育成を目指しています。2月から3月にかけて、平成 27 年度体験発表会を各地で行いました。本年度は、全国で 35 のユネスコ協会が地域の学校やユネスコスクールと活動を行います。



体験発表会の様子

●サイエンススクール

「いのちと健康」をテーマに生命や科学への興味とその大切さを学ぶ機会として、平成 23 年より小学校対象の出前授業「サイエンススクール」を実施しています。本年度は6月から 12 月までの間にユネスコスクールを含む小学校9校で授業を行います。第1回目は、6月20日に、熊谷市立奈良小学校で出前授業を実施しました。授業では、身体のマカニズムや薬の発見、科学者たちのルール、軟膏づくりなどを体験し、子供たちが生命や科学に興味を持つきっかけとなりました。〔協力：MSD 株式会社、各地ユネスコ協会〕

Ⅲ. 東日本大震災復興支援活動

●MUFG-ユネスコ協会復興育英基金

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの資金援助を得て、小学校1年生から高校3年生までの遺児・孤児 1,483 名に奨学金を給付しています(平成 28 年3月現在)。

●ユネスコ協会就学支援奨学金

東日本大震災によって、著しく経済状況が悪化した家庭の子供たちのために、昨年度は、継続受給者とあわせて 14 市町(岩手県/宮古市、山田町、大船渡市、宮城県/山元町、亘理町、多賀城市、岩沼市、福島県/相馬市、いわき市、新地町、浪江町、富岡町、大熊町、双葉町)734 名の子供たちに、奨学金を給付してきました。平成 23 年度から5年間の累計支援人数は 2,594 名になります(平成 28 年3月現在)。また、平成 28 年3月 11 日には、読売新聞にて本奨学金の募金を呼びかけました。

[illegible]

●アクサ ユネスコ協会減災教育プログラム

今後起こりうる自然災害に備えるため、減災(防災)教育に取り組む小・中・高等学校を支援する活動助成プログラムとして教員研修会、活動報告会を行っています。2月24日、アクサ生命保険(株)の本社に第2回目(平成27年度)の参加校が集まり、活動報告会を実施しました。6月15日、本年度の助成金審査会を実施し、20校への助成が決定いたしました。助成校の教員は、今後気仙沼市で開催する教員研修会に参加します。〔協力:アクサ生命保険株式会社、プログラム・コーディネーター:及川幸彦氏(日本ユネスコ国内委員)〕

●熊本地震子供支援募金【緊急支援募金】

本年4月14日に発生した熊本地震を受け、被災地域での教育の復興を支援するため、4月22日に「熊本地震子ども支援募金」を立ち上げました。5月11日～5月13日には現地に調査団を派遣し、被災地の学校・教育委員会にてヒアリングを行い、引き続き電話での調査も進めました。調査の結果に基づき、益城町・西原村・南阿蘇村を中心に、被災した学校の教材・備品などの調達を支援する「短期緊急支援事業」を、13の小中学校・児童生徒に対して実施中です。また、被災地の子供のケアを行う大学生を支援する「中期支援事業」も開始し、現在熊本学園大学の学生ボランティアグループ「くまがく応援団スマイリア」による、西原村と益城町での運動遊びを主体とした活動を支援しています。〔協力：熊本ユネスコ協会〕

IV. 世界寺子屋運動

●アフガニスタン寺子屋プロジェクト

アフガニスタンの多くの地域では、女性が学習できる機会が限られていましたが、民家型の識字教室の普及を通じて識字率の着実な向上に貢献しています。寺子屋ではコンピュータークラスや職業訓練も行われており、たくさんの学習者でにぎわっています。本年3月、970名（うち907名は女性）が9ヵ月の識字クラスを卒業しました。4月には新年度の識字クラス開始に向け、識字教員の能力テストの実施や教科書・文房具の配布を行いました。



民家で行われる成人女性識字クラス

●アンコール寺子屋プロジェクト(カンボジア)

2月25日シエムリアップ州ポック郡にて、アンコール寺子屋プロジェクト14軒目となるトレイニョル寺子屋の開所式が実施され、歌手の倉木麻衣さんがドナー代表として出席しました。続く3月22日には、アンコールチュム郡に完成したスレ・クバーブ寺子屋の開所式典が行われ、当連盟の間瀬理事他3名が日本から出席しました。本年3月までに、9ヵ月の識字クラスを336名が卒業し、230名が復学支援クラス(中学校に進級するための2年間の集中プログラム)で学習しました。うち1学年を114名が修了し進級できたと同時に、2学年を116名が卒業し、うち60名が中学校へ進学しました。新たに開始した「進学支援プログラム」では、学習用品の提供などを通じて中学校に進学した子供たちを見守っています。



トレイニョル寺子屋の開所式典



スレ・クバーブ寺子屋の開所式典

●ネパール寺子屋プロジェクト

世界遺産の地ルンビニにて、ネパール政府が実施した「識字ミッション」による識字クラスを修了した学習者の識字能力定着のため、識字後クラスを実施しました。学習者の 95%は女性です。3ヵ月間の識字後クラスを 1,718 名が卒業し、収入向上活動も行われました。ネパール語の基本的な読み書きに加えて、公衆衛生や女性の権利についても学びました。また、寺子屋で行われた小学校クラスでは、295 名の子供たちが初等教育を受けました。



成人女性向けの識字後クラス

●ネパール大地震募金

昨年4月のネパールでの大地震により、大きな被害を受けたチタポール寺子屋(バクタプール郡)の新しい建物が本年1月、公立小学校の2階部分に完成しました。また、カトマンズにある4軒の寺子屋でも、地域の人々のための水の浄化研修、相談カウンセラーの研修が行われるなど、復興のために重要な役割を果たしています。復興支援としてさらに、被災児童への奨学金の支給、職業訓練なども来年1月まで実施していく予定です。



改修されたチタポール寺子屋の新しい建物の前で

●書きそんじハガキ・キャンペーン 2016

株式会社電通の協力で、書きそんじハガキ応援キャラクター「書きそんじロー」に加えて「タンス遺産3兄弟」を用いて、ハガキ以外にも、未使用切手やプリペイドカードによる協力を呼びかけています。楽しく参加していただけるよう、「タンス遺産3兄弟」による映像や教材も制作し、ホームページ等で広報しました。今回は3月に未使用切手とプリペイドカードを中心となる春期キャンペーンを第2弾として行いました。[協力:電通]



V. 一杯のスプーン支援活動

●アフガニスタン・ネパール

アフガニスタン・カブールにあるサハ診療所において、栄養補助食品や薬を提供、診療所の運営費も一部を支援しています。昨年度はネパール・ルンビニの寺子屋 12 軒で栄養不良の子供たち 4,240 人に対象に栄養補助食品を配布しました。並行して、寺子屋スタッフを対象に栄養に関する研修を 3 回にわたって行いました。



●アフガニスタン国内避難民支援

首都カブールには国内避難民が約 4 万人いるとされていますが、日本ユネスコ協会連盟カブール事務所では、特に子供を対象に越冬用に、本年2月、カブール周辺の4つの国内避難民キャンプの443世帯に食料(小麦、食料油、砂糖、豆、ビスケット、シリアルとスープなど)を提供しました。



VI. 世界遺産・地域遺産支援活動

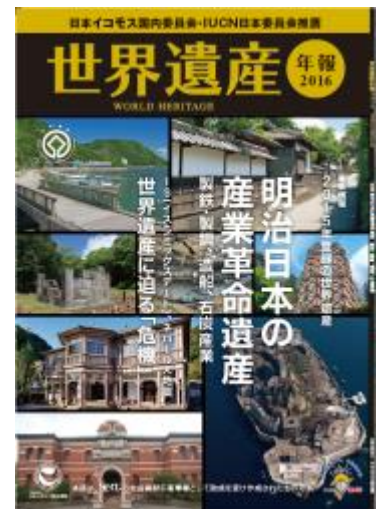
●カンボジア・アンコール遺跡バイヨン寺院彫像修復プロジェクト

日本政府アンコール遺跡救済チーム(JASA)の技術協力のもと、平成 24 年より世界遺産アンコール遺跡群の1つであるバイヨン寺院のナーガ像、シンハ像の修復活動支援を行っています。カンボジア NGO (JST:アンコール遺跡の保全と周辺地域の持続的発展のための人材養成支援機構)と協力して開始した当プロジェクトでは、バイヨン寺院の外回廊にある彫像の修復や再設置と併せて、JASA の活動によって育成されてきた熟練のカンボジア人から若手のカンボジア人への修復技術の伝承を行っています。本年3月に第2フェーズが終了しました。寺子屋のある遺跡近隣の村出身の若者も修復作業に従事し、最も観光客が多い正面入り口付近の彫像群の修復が完了し整備されました。



●世界遺産年報

平成7年から発行している「世界遺産年報」ですが、本年4月に「世界遺産年報 2017」についても財団法人日本宝くじ協会による一部継続支援が確定しました。〔助成:財団法人日本宝くじ協会。〕



●未来遺産運動 <プロジェクト未来遺産>

日本ユネスコ協会連盟では、失われつつある豊かな自然や文化を、100年後の子供たちに残そうとする地道な活動を「プロジェクト未来遺産」として登録しています。新たに「未来遺産」に決定した下記5件の登録証伝達式が本年2月から3月にかけて下記のとおり実施され、地元のメディアでも大きく取り上げられました。

- ① 全国カヤネズミ・ネットワーク (平成 28 年2月7日)
- ② 口鷺流狂言保存会 (平成 28 年2月 10 日)
- ③ 千年サンゴと活きるまちづくり協議会(平成 28 年3月5日)
- ④ 石畳自治会 (平成 28 年3月 27 日)
- ⑤ 尻別川の未来を考えるオビラメの会 (未開催)

VII. 民間ユネスコ運動の振興

- 第 72 回日本ユネスコ運動全国大会 in 沖縄が以下のとおり開催されました。

テーマ:持続可能な平和のとりでを築こう～命(ぬち)どう宝

日 時: 平成 28 年6月 25 日(土)～6月 26 日(日)

主 催: 日ユ協連、沖縄県ユネスコ協会

会 場: 沖縄コンベンションセンター 劇場棟(沖縄県宜野湾市)

大会は2日間にわたり、高橋哲哉氏(東京大学大学院総合文化研究科教授)による特別講演や、「語り継ぐ平和」と題して沖縄戦体験者によるパネルディスカッション、地元のユネスコスクールによる ESD 活動事例発表、UNESCO 無形文化遺産「組踊」をはじめ沖縄の伝統文化についての講演会・実演会など多彩なプログラムが開催され全国から 400 名の日ユ協連関係者が集い、学ぶ機会を得ました。

また、中国ユネスコ協会クラブ連盟の陶西平会長や韓国ユネスコ協会連盟の李炳完副会長をはじめとする計 25 名も海外からも出席しました。

- ユネスコ子供キャンプ

8月8日～8月 11 日まで千葉県旭市海上キャンプ場で開催される第 48 回ユネスコ子供キャンプのテーマが、「描こう! ぼくらのカラフル世界(ワールド)」に決まり、2月 28 日には第一回実行委員会を開催しました。以降月一回の実行委員会でテーマやプログラムなどを話し合っています。現在参加者の子供と青年スタッフを募集していますが、参加希望の子供は既に 100 名を超えました。参加者は 10 名程度の班に分かれ、野外生活を体験する予定です。各班に指導者がつき、プログラムの進行、生活面での指導にあたります。



- 2016 年度青少年ユネスコ活動助成

①青少年へのユネスコ普及活動事業、②青年会員が中心となって行う社会的課題の解決等に資する事業、③ユネスコ協会とユネスコスクールの連携強化に資する事業の3つを対象に募集しています。本年は 73 件の申請があり(昨年比 12 件増)、5月 16 日に審査委員会が行われ、71 件への助成が決定しました。

VIII. 国際交流事業

- アジア太平洋ユネスコ協会クラブ(AFUCA)臨時執行委員会

3月 25 日～3月 27 日に韓国のソウルで臨時執行委員会が行われ、野口昇理事長が出席し、9月にカザフスタンで開催予定の通常執行委員会の準備会合、定款の改定、会費の変更などについて協議が行われました。

- 世界ユネスコ協会クラブ・センター連盟(WFUCA)臨時執行委員会

6月 13 日～6月 15 日に中国の上海市で「UNESCO 国内委員会地域間会議」に合わせて開催され、野口昇理事長が出席しました。開会式には UNESCO から E. Falt 氏(ADG)が出席し、WFUCA に対

する期待と課題を伝えたところ、これを受け、WFUCA としても定款改定を含むガバナンスの強化を行っていくことになりました。また、WFUCA 会長の Bhatnagar 氏（インド連盟）から、中国連盟の支援により、WFUCA 事務局としてミオリス・ビルに3室を借り上げ、そこに中国籍事務局員が常勤していること報告されるとともに、現中国ユネスコ国内委員会事務総長の杜越氏が退官後、WFUCA の事務局長に就任するとして、任命書が会長より手渡されました。

●三菱アジア子供絵日記フェスタ

1990 年の国際識字者年より絵と文字で相互理解を深めることを目的に、多くの国において、当該国の教育省やユネスコ国内委員会の協力を得て実施してきました。12 回目となる今回は「伝えたいな、私の生活」をテーマにアジア 24 の国・地域の子供たちから絵日記作品を募集し、表彰します。本年4月の国際選考会において、参加 24 ヶ国(1地域含む)のグランプリ、三菱広報委員会賞、AFUCA 賞、日本ユネスコ協会連盟賞が決定しました。7月 27 日には、横浜にて各国・地域から選ばれたグランプリ受賞者を招聘し、国際表彰式が実施されました。[主催:三菱広報委員会、アジア太平洋ユネスコ協会クラブ連盟、日本ユネスコ協会連盟]



IX. UNESCO との連携

●UNESCO パリ本部とのパートナーシップ協定

平成 24 年 UNESCO 本部と日本ユネスコ協会連盟が締結した UNESCO パートナーシップ協定により、日本国内の企業・団体・個人からの支援によって UNESCO のプログラムを支援する枠組みができました。平成 25 年9月より ANA が UNESCO 公式サポーターとなり、本年も継続して、マイレージプログラムを通じた寄附や機内誌「翼の王国」や機内映像でユネスコ活動を紹介するなど、啓発活動を行いました。[協力:ANA]

X. 普及広報活動

●日ユ協連ホームページでの活動ニュースやブログ等を通した定期的な情報発信



●フェイスブックでの情報発信

フェイスブックでは、世界寺子屋運動、世界遺産活動、東日本大震災の支援地の情報、トピックスなどをいち早く発信し、多くの方との情報共有を図っています。

登録者は、平成28年時点で3,024名。

<http://www.facebook.com/unesco.or.jp>



●機関誌「ユネスコ」の発行

4月号を発行。東日本大震災教育復興支援を特集しました。



●ユネスコ情報マガジン(メール配信)の発行

第 213～215 号を発行しました。読者数は平成 28 年6月1日現在 5,897 件。

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)

人をつなぎ、知をはぐくみ、未来をひらく

ACCU はアジア太平洋地域の人々と共に学びの輪を広げます。

<人をつなげる、未来とつなげる>

ユネスコの精神を実現する学校、地域、人のネットワークの拡大と充実のために・・・

●持続可能な開発のための教育(ESD)を推進し、ユネスコスクールを応援しています。

●日本ユネスコパートナーシップ事業

文部科学省の委託を受け、ユネスコスクール事務局を運営しています。本年6月現在、国内では約 1,020 校がユネスコスクールに加盟しており、各校が継続して質の高い活動に取り組めるよう、研修や会議の開催や情報発信に努めています。また、ユネスコスクール加盟を検討している学校の相談窓口となり、申請の事務手続きのサポートをしています。ユネスコスクール公式ウェブサイト運営管理のほか、ASPUnevNet(ユネスコスクール支援大学間ネットワーク)の事務局としても、加盟大学によるユネスコスクール加盟申請支援や加盟大学間の連携のための連絡調整を担っています。

○NEW！ ESD 重点校形成事業「輝け！サステナブルスクール」が始まります。

この事業は、教育現場での更なる ESD の深化を目指し、教育を通じて持続可能な社会を構築するために、実践的な取組を行ってきた、あるいは行う意欲のある学校を公募・選定し、その取組を発展及び深化させるために必要な支援を行います。

9月に採択された学校の活動がスタートすることに向けて、文部科学省、外部有識者と一緒に準備を進めています。実施要件等詳細はユネスコスクール公式ウェブサイトに掲載されています。

<http://www.unesco-school.mext.go.jp/>

○NEW！「ESD 推進の手引」を使った研修を5つの地域で実施します。

文部科学省の「ESD 推進の手引」の作成にあたり、当センター職員も有識者の一人として参画しました。本年度はこの手引を活用し、5つの地域で教育委員会や学校管理職を対象に研修を行います。文部科学省、各地域教育委員会や ASPUnivNet の先生方をはじめ外部有識者と一緒に準備を進めています。

●海外のユネスコスクールとの交流をサポートします！

＜交流先をつなぎます＞

「世界中のユネスコスクール・ネットワークを活用し、海外の学校、児童生徒間、教師間の交流を通じ、情報や体験を分かち合うこと」を身近に、簡単に実践してもらえるように、交流先の斡旋を行っています。ユネスコ加盟国のユネスコスクール事務局担当者にも呼びかけ、交流の輪が広がるように、支援しています。今年度はデンマークや韓国との交流が始まろうとしています。

＜問題解決型国際協働プロジェクトが拡大しています。＞

持続可能な社会をつくる「変化の担い手」となる児童生徒の育成を目指した「ESD Food プロジェクト」をインドの環境団体(Centre for Environmental Education)と一緒にを行っています。インドから5校、日本からは7校(ユネスコスクール加盟校並びに加盟検討校)の参加を得て、「食」を入り口に「経済」「環境」「社会」「文化」の視点から地域や世界が直面する問題を特定し、問題解決に向けて児童生徒が考え、ディスカッションを通じて学び合いを深めています。



また、本プロジェクトの各学校での取組事例を制作物「協働学習プロジェクトをはじめようーESD Food プロジェクトの実践から」(日英併記)にまとめ、ユネスコスクール加盟校や加盟検討校に配布しました。この制作物が様々な教育現場での学びの輪が広がるきっかけづくりに用いられることを期待しています。

本年度は日本を含む4か国 23校の参加を得て、本プロジェクトを実施します。各国のコーディネーターを対象にワークショップを実施しました(6月8日～6月9日:タイ)

●若者主体のコミュニティ開発のための事業の実施

南アジア地域の若者(15歳～35歳)が自ら持続可能なコミュニティ開発を遂げるよう、ESDを通して支援を行う本プロジェクトは、昨年度で2年目となるパキスタンに加え、バングラデシュでも事業を展開しています。本事業の目的は第1に、若者の主体的な学びを通して持続可能なコミュニティを創造する「変化の担い手」を育成すること、第2に、「変化の担い手」が地域の持続可能な開発に向けて具体的な活動を起こすことです。活動の成果の1つとして、これまで学校がひとつもなかった村に、小学校が新設され、教育への熱い想いを抱く若者が、村で暮らす子供たちにも勉強する機会をもってほしいという願いを胸に、そうした学校で先生をしています。今年度は、地域で活動する機関と協力して、対象国を、インド、フィリピン、インドネシアへも広げて活動を深めていきます。



「世界教師デー」のイベントで
プレゼントをもらう新米の先生(パキスタン)

●韓国教職員招へいプログラム(2月16日～2月22日)の実施

16回目となる本プログラムでは、7日間に渡り、韓国の初等中等教育教職員111名を招へいしました。東京にてオリエンテーション、日本の教育についての講義を受けたのち、3つのグループに分か



れて、東京近郊の学校をそれぞれ1校訪問、そして、東京都狛江市(Aグループ)・埼玉県さいたま市(Bグループ)・長野県(Cグループ)を訪問しました。各自治体では教育委員会の表敬訪問、学校訪問を通して各自治体の特色ある教育、実践例に触れただけでなく、文化施設や一般家庭を訪問するホームビジットを通して、日本文化に対する理解を深めました。成田市で行われた報告会ではそれぞれのグループが今回の訪日を通して学んだことを存分に発表しました。

狛江市立和泉小学校が近隣の狛江市立古民家園で行う
伝統遊びについての課外授業見学时に児童と交流する訪日団員

●中国政府日本教職員招へいプログラム(6月12日～6月19日)の実施

訪問団一行は、プログラム前日の6月11日に東京に集合し、事前オリエンテーションに参加、翌6月12日早朝に日本を出発しました。中国では北京、寧夏回族自治区、上海の各都市を訪問し、中国教育部のほか教育庁、初等中等学校6校、文化施設や文化遺産を訪問し、中国の教育政策や教育事情を学び、交流を果たしました。

本年度の日本教職員の派遣事業としては、「中国政府教職員招へいプログラム」に続き、「韓国政府日本教職員招へいプログラム」(7月12日～7月18日)が予定されています。招へい事業としては、昨年度に引き続き「タイ教職員招へいプログラム」(10月)の実施に加え、本年度は、初めての試みとなる「インド教職員招へいプログラム」(12月)の実施が予定されています。



●次世代のグローバルリーダーの応援(模擬国連推進事業)

支援企業からの御寄附を得て、次世代の国際人/グローバルなリーダーを育成することを目的にグローバル・クラスルーム日本委員会と協力し、高校模擬国連事業を実施しています。

昨年 11 月に開催された第9回全日本高校模擬国連大会で優秀な成績を収めた6チーム 12 名の高校生を本年5月に米国ニューヨーク市で開催されたグローバル・クラスルーム高校模擬国連国際大会に派遣しました。本大会の開会式、閉会式は国連本部で開催されました。日本代表団はクウェート国を担当し、麻布高等学校が優秀賞に輝きました。6月 26 日には派遣報告会を行い、模擬国連活動をしている高校生・教員や活動に御支援をいただいている企業の方に対し、派遣生や引率として参加した大学生からの報告を行いました。



ニューヨークにある国連本部

本年は日本の国連加盟 60 周年という節目の年にあたり、当事業も外務省の定める記念事業に認定されました。例年同様、11 月に開催される第 10 回全日本高校模擬国連大会に向けての課題は7月に発表し、広く高校生に参加を呼びかけていく予定です。昨年の全日本大会では、初めて応募チーム数が 200 チームを超え、今年もまた増加すると予想されます。一人でも多くの高校生が、世界規模の問題について研究し、議論することで、グローバルな視野をもつきっかけとなることを期待します。

●ESD 活動支援センター

文部科学省と環境省の共同提案により設置する ESD 活動支援センター事業に特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育推進会議(ESD-J)」と業務提携により参画しました。昨年度はセンター開設前の準備に従事しました。

＜すべての人に教育を、すべての人に笑顔を＞

ユネスコの推進する EFA(Education for All、万人のための教育)の目標を達成するために・・・

●母子保健をテーマにした識字教育支援プロジェクトの実施



SMILE Asia プロジェクトは ACCU がアジアで推進する母子保健をテーマにした識字教育支援プロジェクトです。これまでにアジアの7か国で展開し、現在はカンボジアで実施しています。女性の関心の高い母子保健をテーマにし、家庭でも子供と一緒に活用できる教材を提供することで、クラスを卒業した後も日常生活で、識字能力を使い続ける環境を現地の団体と一緒に作っています。

昨年度はプノンペン市に新しく編入された地域で 150 名の成人女性を対象に活動を実施し、現地をモニタリング訪問したり、参加者からプロジェクト

に関するヒアリングをしたりするなどし、現地のニーズをより把握できるよう努めました。

このプロジェクトはチャリティーコンサートを開催して支援くださる凸版印刷株式会社はじめ、皆様からの寄附により行っています。

口座名	ACCU アジアの女性識字振興基金
口座番号	00120-7-365298(ゆうちょ銀行)

●アフガニスタン国識字教育強化プロジェクトへ職員の派遣

JICA(独立行政法人国際協力機構)が実施している「アフガニスタン国識字教育強化プロジェクトフェーズ2」に職員を派遣し、アフガニスタン教育省識字局とともに、同国識字局のモニタリング・技術支援能力の強化に関わる活動を行っています。治安状況の問題により、アフガニスタンへの日本人の渡航が難しいため、4月、5月にインドへ日本人職員を派遣し、アフガニスタンから招へいた識字局職員やプロジェクト現地職員との話し合いを行い、今後の活動計画を策定しました。



<共にひきつぐ、文化と伝統>

奈良にある文化遺産保護協力事務所(ACCU 奈良事務所)では、ユネスコや ICCROM(文化財保存修復研究国際センター)など国際機関と連携して、専門家育成のための研修、文化遺産保護に関する情報発信などを行っています。

●文化遺産保護の大切さを知ってもらうために・・・

世界遺産を通じ、文化遺産保護の重要性を楽しく学んでもらうことを目指して平成 17 年から毎年、奈良県内の高校で日本や諸外国の世界遺産を題材に「世界遺産教室」を開催しています。本年度は県内の 10 校で開催することが決まっており、4～6月にすでに4校で実施されています。新たな取組として、奈良県の高校の教員を対象とした「世界遺産教室」が6月に開催され、26 名の先生が世界遺産の歴史や現状に関する講座に耳を傾けました。

＊奈良県・奈良市からの委託により本事業を実施

●文化財の保存修復を担う人材育成のために・・・

平成 28 年度に実施する研修(集団・個人)、国際会議、ワークショップの日程、テーマ等を決定しました。

＊文化庁からの委託により本事業を実施

なお、過去に研修に参加したアジア太平洋地域の専門家に自国の文化財保護活動についての報告を依頼し、ACCU Nara International Correspondent としてまとめています。ACCU 奈良事務所のウェブサイトからダウンロード可能です。

昨度の取組を文化遺産ニュースVol.28にまとめ、3月に発行しました。



<ACCU 広報活動>

●パンフレット、機関誌等による情報発信

パンフレット、機関紙 ACCU ニュース、ウェブサイト、Facebook を活用して、ACCU の活動内容、最新情報を伝えています。3月に発行された ACCU news 398 号では人物交流事業を特集、6月に発行された 399 号では、「持続可能な開発目標(SDGs)」と ESD にスポットを当てながら、「いま、求められる学びとは？」と題して企画された座談会を特集しました。次号は 400 号を記念して、いつもよりページを増やした特別号の発行を予定しています。

【ウェブサイト】 <http://www.accu.or.jp>

【Facebook】 <http://www.facebook.com/accu.or.jp>

【奈良事務所ウェブサイト】 <http://www.nara.accu.or.jp/>

<東日本大震災募金活動>

ACCU は東日本大震災被災地の教育復興の支援として、ACCU ウェブサイト、ユネスコスクール公式ウェブサイトで協力を呼びかけ募金を行っています。この募金は全額被災地の教育復興のために使っていただいています。現在は福島県教育委員会に相談して、震災による原発被害などからの教育環境の復興に役立てていただいています。

いまだ復興には支援が必要ということで、引き続き募金の継続を呼びかけ、長期的な支援を目指します。

◆東日本大震災ユネスコスクール ESD 支援募金

三菱東京 UFJ 銀行	ゆうちょ銀行
支店名:神楽坂支店(店番号:052)	口座記号番号:00120-1-718642
口座番号:0057529 預金名:普通預金	口座名:公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター
口座名:公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	

日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料

国際会議等一覧

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容	我が国出席者
第4回生物圏保存地域(BR)世界大会	28.3. 14-17 (ペルー・リマ)	「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に関わる諸問題、特に持続可能な開発のための教育、経済から見た環境保全の実現可能性、生物多様性、自然資源の保護と利活用について、また、BRの将来像について議論が行われた。	岩熊敏夫 MAB 計画分科会調査委員、松田裕之 MAB 計画分科会調査委員、文部科学省担当官ほか
第 28 回人間と生物圏(MAB)計画国際調整理事会	28.3. 18-19 (ペルー・リマ)	我が国から生物圏保存地域(日本呼称:ユネスコエコパーク)に推薦していた「白山」(富山県・石川県・福井県・岐阜県)、「大台ヶ原・大峯山・大杉谷」(奈良県、三重県)、「屋久島・口永良部島」(鹿児島県)の拡張登録が決定された。また、今後 10 年間の生物圏保存地域の役割について策定したリマ行動計画の採択等が行われた。	岩熊敏夫 MAB 計画分科会調査委員、野田孝夫文部科学省国際統括官付ユネスコ協力官ほか
第 199 回ユネスコ執行委員会	28.4.4-15 (フランス・パリ)	技術及び職業教育・訓練の戦略案や MOST プログラムの包括戦略に関して議論を行ったほか、ボコバ・ユネスコ事務局長、タン教育局事務局長補、シュレーゲル科学局事務局長補、フランク・コミュニケーション・情報局事務局長補と会談を行い、日本におけるユネスコへの貢献とこれからのユネスコ関連事業への協力等について意見交換を行った。	佐藤地ユネスコ日本政府代表部特命全権大使、山脇良雄文部科学省国際統括官、下川眞樹太国際文化交流審議官、福田和樹文部科学省国際統括官付国際戦略企画官、文部科学省担当官ほか
「世界の記憶」アジア太平洋地域委員会(MOWCAP)総会	28.5.18-20 (ベトナム・フエ)	今回、日本ユネスコ国内委員会から、「世界の記憶」選考委員会委員の芳賀満東北大学教授ら3名の日本人専門家を派遣し、我が国としては 1998 年 MOWCAP 設立以来、初めて正式に総会に参加した。総会においては、新規登録案件の審査が行われ、水	芳賀満ユネスコ「世界の記憶」選考委員会調査委員、松田陽ユネスコ「世界の記憶」選考委員会調査委員、古賀崇天理大学准教授、福田和樹文部科学省

		平社博物館が申請した「水平社と衡平社国境を越えた被差別民衆連帯の記録」が日本で初めてMOWCAPに登録された。	国際統括官付国際戦略企画官、外務省、国立公文書館の担当者
性的指向及び性自認/性表明に起因する暴力への教育分野における対応に関する閣僚級会合	28.5.17-18 (フランス・パリ)	性的指向及び性自認/性表明に起因する暴力への教育分野における対応に関して議論が行われ、閣僚級による行動声明の採択等が行われた。	前川喜平文部科学審議官ほか
第1回教育 2030 ステアリングコミッティ	28.5.25-26 (フランス・パリ)	教育 2030 ステアリングコミッティの TOR 等について議論された。また、我が国代表を務める吉田広島大学教授が副議長に選出された。	吉田和浩広島大学教授、本岡寛子文部科学省国際統括官付ユネスコ協力官
JFIT(アジア太平洋地域教育協力信託基金)レビュー会合	28.6.2-3 (タイ・バンコク)	信託基金のこれまでの事業結果をレビューするとともに、今後の事業について議論した。	文部科学省担当官
第 49 回 IOC 執行理事会	28.6. 7-10 (フランス・パリ)	2018-21 年 IOC 事業予算案、IOCINDIO の再活性化、津波及びその他潮位関連災害地域警報システム、SDGs 等の国際枠組みへの IOC の貢献の在り方、国家管轄権外区域の海洋生物多様性(BBNJ)、全球海洋観測システム(GOOS)、大洋水深総図(GEBCO)等について議論が行われた。	植松光夫 IOC 分科会主査(団長)、道田豊 IOC 分科会調査委員、河野健 IOC 分科会調査委員、安藤健太郎 IOC 分科会調査委員、文部科学省担当官ほか
日本ユネスコ国内委員会地域間会合	28.6.13-15 (中国・上海)	持続可能な開発のための 2030 アジェンダを実行していく上での各国国内委員会の役割、ユース、暴力過激主義の防止、紛争若しくは自然災害の際の共通財産の保護等について意見交換を行ったほか、39C/5 の準備に関する議論を行った。	福田和樹文部科学省国際統括官付国際戦略企画官

第 22 回 IHP 政府間 理事会	28.6. 13-17 (フランス・パ リ)	次期議長及び副議長の選出があ り、我が国から立川 IHP 分科会主 査が副議長に選出された。その 後、各議題の審議が行われ、 IHP50 周年記念事業に係る活動 報告や、我が国の信託基金によ りジャカルタ事務所が実施するプ ロジェクト等について発言を行っ た。	立川康人 IHP 分科 会主査(団長)、寶 馨前 IHP 分科会主 査／京都大学防災 研究所所長・教授、 文部科学省担当官 ほか
JFIT(ESD 及び科学) レビュー会合及び GAP Partnership Network Meeting	28.7.3-7.8 (フランス・パ リ)	信託基金のこれまでの事業結果 をレビューするとともに、今後の 事業について議論した。	森本浩一文部科学 省国際統括官、文 部科学省担当官

ユネスコ関係者来日一覧

年月日	来 訪 者	内 容
28.5.13-15	イリナ・ボコバ事務局長	G7 教育大臣会合出席
28.5.13-15	チェン・タン事務局長補	G7 教育大臣会合出席

国内委員会会議

年月日	会 議 名	主 な 内 容
28.3.2	第 133 回文化活動・第 97 回 コミュニケーション・第 97 回 普及活動合同小委員会	・第 38 回ユネスコ総会の結果等について ・登録事業を含めたユネスコの文化活動の在り方について ・若者や企業をはじめとする多様なステークホルダーの参加促進について
28.3. 3	第 35 回 MAB 計画分科会	・BR国際諮問委員会の勧告について ・第 28 回ユネスコMAB計画国際調整理事会への対応及び第4回生物圏保存地域世界大会について ・平成 28 年ユネスコエコパーク申請案件について
28.3.9	第 134 回文化活動小委員会 (メール審議)	(公開することにより当事者又は第三者の権利、利益 や公共の利益を害するおそれがあるため、非公開)
28.5.27	第 66 回 IOC 分科会	・前回会議以降の活動報告について ・第 49 回 IOC 執行理事会の対処方針等について
28.5.30	第 30 回 IHP 分科会	・前回会議以降の活動報告について ・第 22 回 IHP 政府間理事会の対処方針等について
28.6.8	第 135 回文化活動小委員会 (メール審議)	・ユネスコ記憶遺産選考委員会設置要綱の改正につ いて

国内委員会委員人事

発令日	氏 名	所属・職名
(新任)		
28.2.9	北川 イッセイ	参議院議員
(退任)		
28.2.9	松山 政司	参議院議員
28.5.31	羽入 佐和子	国立国会図書館長

国内委員会事務局人事異動

発令日	氏 名	異動後所属・職名	異動前所属・職名
28.3.31	野田 孝夫	文部科学省研究開発局研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)核融合科学専門官	文部科学省国際統括官付ユネスコ協力官
28.4.11	本岡 寛子	文部科学省国際統括官付ユネスコ協力官	文部科学省大臣官房国際課専門官
28.6.17	山脇 良雄	内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	文部科学省国際統括官
28.6.17	森本 浩一	文部科学省国際統括官	内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)

●昨年度・本年度の委託事業及び補助事業

日本/ユネスコパートナーシップ事業

文部科学省では、ユネスコの理念及び目的の実現に向けて、日本ユネスコ国内委員会で重視している事業を国内のユネスコ活動に関係のある機関及び民間団体等へ委託し、広く国民のユネスコ活動への参加の促進、更にはユネスコ活動の普及と理解の促進を図るため、日本／ユネスコパートナーシップ事業を実施しています。

(1)平成 27 年度事業実績

- ・事業規模:67 百万円
- ・実施件数: 7件
- ・事業テーマ:ネットワークを通じた ESD (持続可能な開発のための教育)の推進等ユネスコ活動の普及・促進及び ESD に関する調査研究
 - ユネスコスクール事務局運営及びユネスコスクール公式ウェブサイト運営管理及び ASPUnivNet 事務局運営 (公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU))
 - 第7回ユネスコスクール全国大会—持続可能な開発のための教育 (ESD) 研究大会 (特定非営利活動法人日本持続発展教育推進フォーラム)
 - 第2回 ESD 日本ユース・コンファレンスの開催並びにユース世代のプラットフォーム構築に向けたオンライン・ディスカッションの実施支援 (公益財団法人五井平和財団)
 - 第3回 日本ユネスコエコパークネットワーク会議 (長野県下高井郡山ノ内町)
 - 教員研修プログラムの在り方に関する調査研究 (国立大学法人奈良教育大学)
 - ESD の教育効果 (評価) に関する調査研究 (国立大学法人岡山大学)
- ・事業テーマ:持続可能な開発のための教育 (ESD) の全国的な普及促進に資するための活動
 - ユネスコスクールの質的向上に向けた自主的なネットワーク構築事業 (公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU))

(2)平成 28 年度実施計画

- ・事業規模:75 百万円
- ・実施件数: 5 件
- ・事業テーマ:ESD (持続可能な開発のための教育) やジオパーク事業等の推進を通じたユネスコ活動のより効果的な普及・促進
 - ユネスコスクール事務局運営及び ASPUnivNet 事務局運営 (公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU))
 - 第8回ユネスコスクール全国大会—持続可能な開発のための教育 (ESD) 研究大会 (特定非営利活動法人日本持続発展教育推進フォーラム)
 - 第3回 ESD 日本ユース・コンファレンスの開催並びにユース世代のプラットフォーム構築推進 (公益財団法人五井平和財団)
 - 「ESD 推進の手引」を活用した研修事業 (公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU))
 - ユネスコ世界ジオパーク登録審査事業 (特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク)

ユネスコ活動費補助金 (グローバル人材の育成に向けた ESD の推進事業)

文部科学省では、平成 26 年度から、教育委員会及び大学等が中心となり、ESD の推進拠点であるユネスコスクールと共にコンソーシアムを形成し、地域において ESD を実践することにより、ユネスコスクール以外への ESD の普及を図り、また、国内外のユネスコスクール間の交流の促進を通じ、国際的

視野を持つグローバルな人材の裾野を広げることを目的として、本事業を実施しています。

(1)平成 27 年度事業実績

- ・事業規模:55 百万円
- ・実施件数:10 件

- 東北の自然環境と防災及び国際連携をコアとしたグローバル人材の育成とESD地域モデルの創出(国立大学法人宮城教育大学)
- 北陸における知の拠点形成による ESD 推進事業(国立大学法人金沢大学)
- 三重ブランドのユネスコスクールコンソーシアム(国立大学法人三重大学)
- グローバル人材育成を見据えた ESD コンソーシアムの構築とユネスコスクール間交流による ESD 推進－国際(Think global)と国内(Act local)の融合－(国立大学法人奈良教育大学)
- グローバル人材の育成に向けた ESD の推進事業(福岡県大牟田市教育委員会)
- グローバル人材の育成に向けた地域と協働した岡山型 ESD 推進事業(岡山市教育委員会)
- グローバル人材育成を目指した福島原発被災地域におけるメディア活用型 ESD 地域学習支援モデルの創造(法政大学)
- 人間力を育む千葉 ESD の地域展開(国立大学法人千葉大学)
- 各校種のユネスコスクールの特長を生かした ESD 活動の展開と定着の試み(中部大学)
- 四国におけるグローバル人材の育成に向けた ESD 地域モデル推進事業(愛媛県新居浜市教育委員会)

(2)平成 28 年度実施計画

- ・事業規模:60 百万円
- ・実施件数:13 件

- 東北の自然環境と防災及び国際連携をコアとしたグローバル人材の育成と ESD 地域モデルの創出(国立大学法人宮城教育大学)
- 北陸における知の拠点形成による ESD 推進事業(国立大学法人金沢大学)
- 三重ブランドのユネスコスクールコンソーシアム(国立大学法人三重大学)
- グローバル人材育成を見据えた ESD コンソーシアムの構築とユネスコスクール間交流による ESD の推進－国際(Think global)と国内(Act local)の融合－(国立大学法人奈良教育大学)
- グローバル人材の育成に向けた ESD の推進事業(福岡県大牟田市教育委員会)
- グローバル人材の育成に向けた地域と協働した岡山型 ESD 推進事業(岡山市教育委員会)
- 人間力を育む千葉 ESD の地域展開(国立大学法人千葉大学)
- 各校種と地域の連携による ESD 推進のためのコンソーシアム事業(中部大学)
- 四国におけるグローバル人材の育成に向けた ESD 地域モデル推進事業(愛媛県新居浜市教育委員会)
- 横浜市 ESD 推進コンソーシアム(横浜市教育委員会)
- 信州の環境と知に根ざした ESD コンソーシアムの形成(国立大学法人信州大学)
- ESD・国際化 ふじのくにコンソーシアム(ESD・国際化活動を推進・支援するふじのくにコンソーシアム)(国立大学法人静岡大学)
- グローバル人材を育成する教員を研修・養成するための ESD コンソーシアム(国立大学法人広島大学)

政府開発援助ユネスコ活動費補助金

文部科学省では、民間ユネスコ活動への助成を通じて、我が国のユネスコ活動の進展並びにユネスコを通じた交流の促進に寄与することを目的として、民間のユネスコ活動の振興に資する事業を行

う団体に対して、「政府開発援助ユネスコ活動費補助金」(アジア・太平洋地域等における開発途上国の教育、科学又は文化の普及・発展のための交流・協力事業)による補助を行っています。

[平成 28 年度予算案:30 百万円]

【平成 28 年度公募期間】

平成 28 年 1 月 12 日～2 月 9 日

【平成 28 年度公募期間】

平成 28 年 2 月 9 日 応募書類の提出締切

3 月上旬 審査委員会の開催

3 月下旬 採択結果通知及び補助金交付申請書提出依頼

4 月 補助金交付申請書提出
補助金交付審査

4 月～5 月 補助金交付決定及び通知

【平成 28 年度実施計画】(補助総額: 30 百万円)

・事業規模: 30 百万円

・実施件数: 5 件

- アセアンにおける教育の質改善に貢献し得る教員政策現状分析、及び効率的な教員配置戦略の提言(神戸大学)
- アジア太平洋地域におけるジオパークネットワーク活性化に向けたキャパシティ・ディベロプメント支援(特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク)
- 若者主体の持続可能なコミュニティ開発プロジェクト 2014-2017(フェーズ II)(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU))
- ユネスコ人間と生物圏(MAB)計画における実務者交流を促進するアジア型研修プラットフォームの創出事業(白山ユネスコエコパーク協議会)
- アジア太平洋地域における無形文化遺産と災害リスクマネジメントに関する基礎的調査研究(独立行政法人国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センター)

【参考:平成 27 年度事業実績】(補助総額: 57 百万円)

- アジア・太平洋地域 10 ヶ国における「21 世紀型スキル」育成のための教員の指導力を高める取組の比較分析(国立大学法人東京工業大学)
- 消滅の危機に瀕したアジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する調査研究(独立行政法人国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センター)
- アセアンにおける学校財政運営管理マニュアルの開発(国立大学法人神戸大学)
- 若者主体の持続可能なコミュニティ開発プロジェクト(2014-2017)(フェーズ1)(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター)
- アジア・太平洋地域での第8期国際水文学計画(IHP)科学協力事業の先導(国立大学法人京都大学)
- 発展途上国の初等・中等教育における学習成果改善に寄与する指標構築事業(国立大学法人広島大学)

日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧

事業名	主催団体名	後援期間 (事業実施期間)
2016 年度国際ユース作文コンテスト	公益財団法人五井平和財団	28.1.25～28.11.30 (28.1.29～28.11.30)
世界一大きな授業 2016	教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)	28.2.9～28.5.31 (28.4.16～28.5.31)
第 1 回福島 ESD コンソーシアム成果発表会	福島ESDコンソーシアム・法政大学	28.2.9～28.2.20 (28.2.20)
世界アートデー公開座談会 「明治美術の光と影」	一般社団法人 日本美術家連盟	28.3.31～28.5.11 (28.5.11)
JAZZ AUDITORIA 2016	JAZZ AUDITORIA 実行委員会	28.3.3.～28.4.30 (28.4.28～28.4.30)
第 28 回 MOA 美術館児童作品展	公益財団法人岡田茂吉美術文化財団	28.3.31～29.3.31 (28.4.10～29.3.31)
宮崎ジャズデイ・ユネスコ 430	宮崎国際ジャズデイ実行委員会	28.3.18～28.4.30 (28.4.30)
白山ユネスコエコパーク拡張登録記念シンポジウム	白山ユネスコエコパーク協議会	28.3.18～28.5.10 (28.5.10)
Kyoto Intercultural Summer School for Youths	特定非営利活動法人パンゲア	28.4.19～28.8.6 (28.7.30～28.8.6)
第 72 回日本ユネスコ運動全国大会 in 沖縄	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	28.4.19～28.6.26 (28.6.25～28.6.26)
PIECE OF PEACEーレゴブロックで作った世界遺産展	PIECE OF PEACE 実行委員会	28.4.19～29.8.28 (28.4.29～28.5.31) (28.7.16～28.8.31)
守ろう地球のたからもの	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	28.4.19～29.3.31 (28.4.19～29.3.31)
国連大学 OUIK 生物文化多様性シリーズ「生物文化多様性の保全継承に向けた世界ネットワークとの協働ー世界と日本のユネスコエコパークをつなぐ」(仮)	国連大学サステイナビリティ高等研究所 いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット(UNU-IAS OUIK)	28.4.19～28.5.11 (28.5.11)
SUPER 空手道 ジュニア WGP2016・世界文化交流フェスティバル 2016	NPO 法人世界硬式空手道連盟	28.6.3～28.6.26 (28.6.25～28.6.26)
第 13 回「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」及び第 13 回「マップコンクール・表彰関連行事」	一般社団法人日本損害保険協会	28.5.9～29.3.31 (27.11.17～29.1 月下旬)
第 48 回ユネスコ子供キャンプ	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	28.5.9～28.8.11 (28.8.8～28.8.11)

文化遺産の保護に資する研修 2016(集団研修)－遺跡(遺構・遺物)の調査と保護－	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	28.5.25～28.9.29 (28.8.30～28.9.29)
未来遺産運動	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	28.5.25～事業終了日 (28.1～28.3 (1月中旬に決定))
Gender Summit 10	国立研究開発法人科学技術振興機構	28.5.25～29.5.26 (29.5.25～29.5.26)
第 63 回国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール	公益財団法人日本国際連合協会	28.6.3～28.10.24 (28.4.1～28.10.24)
第 56 回国際理解・国際協力のための全国中学生作文コンテスト	公益財団法人日本国際連合協会	28.6.2～28.10.24 (28.4.1～28.10.24)
第 37 回世界健康フォーラム 2016・京都 「先制医療で、輝く未来を」 －今日の暮らしが決める明日の健康－	NPO 法人世界健康フロンティア研究会	28.6.3～28.11.22 (28.11.22)
多文化共生のための「特別支援学校 ESD フォーラム」	愛知県立みあい特別支援学校	28.6.2～28.8.26 (28.8.26)
「地球っこ広場」活動事業	公益財団法人五井平和財団	28.6.2～29.3.31 (28.4.1～29.3.31)



今日よりいいアースへの学び

持続可能な開発のための教育（ESD）

日本ユネスコ国内委員会（文部科学省国際統括官付）

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL: 03-5253-4111（内線 2937）

e-mail: jpnatcom@mext.go.jp

HP: <http://www.mext.go.jp/unesco/index.htm>

facebook: <http://www.facebook.com/jpnatcom>

ESDポータルサイト: <https://www.esd-jpnatcom.mext.go.jp/>

ESD facebook: <https://www.facebook.com/esd.jpnatcom/>

